

議題	テーマ提言について
項目	まとめ

### 前回までの基準諮問会議における提案

1. 前回までの基準諮問会議において提案されたもののうち、会計基準レベルのテーマに関する検討状況は以下のとおりである。

提案時期 [提案者]	内容	検討状況
第 26 回 (H28/3/4) [日本公認会計士協会]	「経営者が会計方針を適用する過程で行った判断」及び「見積りの不確実性の発生要因」に関する注記情報の充実	<p>ディスクロージャー専門委員会の検討結果の概要は次のとおりである（資料(1)-2を参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「経営者が会計方針を適用する過程で行った判断」の開示については、基準開発を行った場合の便益は高くないと考えられる。一方で、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」について開示上の取扱いを明らかにすることは有用と考えられる。</li> <li>「見積りの不確実性の発生要因」の開示については、開示の充実を図ることは有用と考えられる。</li> </ul> <p>ディスクロージャー専門委員会の検討結果を踏まえ、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」及び「見積りの不確実性の発生要因」に関する注記情報の充実について、ASBJの新規テーマとして提言することとしてはどうか。</p>
第 31 回 (H29/11/13) [日本証券アナリスト協会]		

2. 前回までの基準諮問会議において提案されたもののうち、実務対応レベルのテーマに関する検討状況は以下のとおりである。

提案時期 [提案者]	内容	検討状況

第 32 回 (H28/3/8) [全国銀行協会]	企業結合会計：暫定的な会計処理の確定時における比較年度の財務諸表に関する取扱い (「企業結合に関する会計基準」注 6、第 104-2 項)	実務対応専門委員会にて新規テーマの評価が行なわれている。
---------------------------------	--	------------------------------

### 第 34 回基準諮問会議（今回）における提案

3. 今回、以下の項目についてテーマ提案が行われたため、事務局で検討の結果、以下の対応を提案する。

会計基準レベル/ 実務対応レベル [提案者]	項目	対応
会計基準レベル [日本公認会計士協会]	財務諸表を継続企業的前提に基づき作成することが適切であるかどうかの判断規準の作成	会計基準レベルのテーマであるため、事務局で提案の内容を検討の上、次回以後の基準諮問会議において、検討を行うこととしてはどうか。(資料(1)-3を参照)。

**(別紙)****過去に審議を行ったが提言に至らなかったテーマ**

以下については、前回までの基準諮問会議で提案され、テーマ提言に至らなかったテーマである。

**(会計基準レベル)**

- 比較情報（第 16 回基準諮問会議提案）
- 金融商品の消滅の認識（第 16 回基準諮問会議提案）
- 完全親会社が完全子会社に無対価会社分割で事業を移転する場合の会計処理（第 18 回基準諮問会議提案）
- 金融商品会計における上場関係会社株式の減損の取り扱いについて（第 21 回基準諮問会議提案）
- 継続企業的前提が成立していない状況で適用する会計基準の開発について（第 17 回基準諮問会議提案）

**(実務対応レベル)**

- 種類株式の会計処理（第 16 回基準諮問会議提案）
- 現物分配の会計処理（第 16 回基準諮問会議提案）
- 契約に含まれるリース取引（第 16 回基準諮問会議提案）
- ポイント引当金（第 17 回基準諮問会議提案）
- リストラクチャリングに関連する引当金、早期割増退職金の会計処理（第 16 回、第 17 回基準諮問会議提案）
- 指定国際会計基準を任意適用している会社において、親会社の子会社を吸収合併する際に子会社から受け入れる資産及び負債の適正な帳簿価額の考え方（第 20 回基準諮問会議提案）
- 総合型厚生年金基金の特例解散における会計処理（第 21 回基準諮問会議提案）
- 厚生年金基金の代行部分に関する前納の会計処理（第 21 回基準諮問会議提案）
- 無対価株式交換の会計処理（第 24 回基準諮問会議提案）
- 親会社による子会社の吸収合併（第 24 回基準諮問会議提案）
- 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」における当座貸越契約及び貸出コミットメントに関する規定の改正（第 25 回基準諮問会議提案）

資料(1)-1

以 上